

スロベニア情勢(2011年10月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2011年11月

1. 内政

●21日、トゥルク大統領は、国民議会を解散し、12月4日に早期総選挙を行う大統領令に署名を行った(公式の選挙キャンペーンは11月4日に開始される)。

●総選挙に向け、ヤンコビッチ・リュブリャナ市長、ヴィラント元公共行政相(ヤンシャ政権時)、元人権オンブズマンのハンジェク氏等がそれぞれ新党を結成。

2. 経済

●4日、スロベニアの中央銀行は、2011年の経済成長率を下方修正し1.3%とし、2012年の経済成長率を1.7%とする予測を発表。

●20日、アメリカの格付け会社「S&P」は、スロベニアの長期信用格付けを「AA」から「AAマイナス」に格下げした。

3. インフラ

●5日、議会の財政金融政策委員会で、ショシュタン石炭火力発電所6号機建設への欧州投資銀行(EIB)からの440百万ユーロの融資に対する政府保証に関する動議が否決。

4. 外交

●19日、国民議会は12月19日に予定されているクロアチアのEU加盟条約への署名を承認した。

●21-24日、安保理非常任理事国選挙が行われ東欧グループの第16回目の投票後にスロベニアは立候補を取り下げた(東欧グループからはアゼルバイジャンが当選)。

1. 内政

<早期選挙>

(1)大統領が議会を解散、総選挙へ

21日、トゥルク大統領は、国民議会を解散し、12月4日に早期総選挙を行う大統領令に署名を行った。(公式の選挙キャンペーンは11月4日に開始される。議会は解散されたが、現議員の任期の終了は選挙から20日以内に新議会が招集される時となる。)

(2)新党発足、選挙戦に参加へ

8日、ヤンコビッチ・リュブリャナ市長が選挙戦への参加を発表し、22日に新党「ゾラン・ヤンコビッチのリストー積極的なスロベニア(List of Zoran Janković-Positive Slovenia)」を結成した。

9月27日に、出馬を表明していたヴィラント元公共行政相(ヤンシャ政権時)も、21日に新党「グレゴル・ヴィラントの市民のリスト

(Citizen's List of Gregor Virant)」を結成した。

上記2党以外にも、元人権オンブズマンのハンジェク氏を中心とした新党「スロベニアの持続可能な発展の為の運動(Movement for sustainable development of Slovenia(TRS))」や、28地方自治体の首長(無所属)によるグループ「スロベニアの為の運動(Movement for Slovenia)」等が結成された。

(3)主要候補による初のTV討論実施

28日、世論調査でリードしている3党の党首(ヤンシャ民主党党首、ヤンコビッチ・リュブリャナ市長、及びヴィラント元公共行政相)が初のTV討論を行った。3候補は、公共セクター改革等の多くの論点において類似した政策を掲げたものの、国有会社の民営化については見解が異なり、ヴィラント元公共行政相が、国家は銀行及び他の企業に

おける保有株式をすぐさま売却すべきとしたのに対し、ヤンシャ民主党党首及びヤンコピッチ・リュブリャナ市長は段階的な民主化を標榜し、ヤンコピッチ市長は、政府の主要企業の経営支配株式を売却すべきと述べた。

(4)メルケル独首相が民主党支持を表明

スロベニアの最大の貿易相手国であるドイツのメルケル首相は、30日、スロベニアの議会戦況において、同首相の政党(CDU)と同じく欧州人民党(European People's Party)に属する民主党及びヤンシャ民主党党首を支持する旨表明した。

<内政一般>

(1)「チトー通り」の名前を巡って憲法裁判決

憲法裁判所は、4日、2009年にリュブリャナ市議会が市内の通りを旧ユーゴの指導者チトーに因んで「チトー通り」と名付けた決定を違憲と判断した。同裁判所は、チトーは人権を軽視していた旧体制の象徴と捉えられており、新しく「チトー通り」の名前を付けることは人間の尊厳の侵害と解釈されうるとした。

(2)スロベニアでも反資本主義デモ

15日、数百人のスロベニア国民が、「United for Global Change」と名付けられた世界各地で同時開催された反資本主義デモに参加した。一部のデモ参加者は、同日のウォール街が占拠された例に倣い、リュブリャナ証券株式所前の広場で抗議活動を行った。

(3)閣僚達が政権の成果について発言

17日、パホル首相は議会における質疑応答において、現政権は満足できる成果(situation)を残すことができたが、改革が阻止されたことを残念に思う旨述べた。また同首相は、記者会見において、スロベニアが遅れをとらず発展し、EU加盟国の中でも財政をコントロール下に維持し続けることが出来たことが現政権の遺産であるとし、また、社会の一体性の向上を主要な成果であるとした。

28日、ジュボガル外相は、記者会見において、現政権における外交上の最大の成果は、近隣諸国との関係、国連安保理非常任理事国選挙への立候補及び経済外交であった旨述べた。

2. 経済

(1)2012年の緊急措置法を巡って政労対立続く

政府は、年金及び社会保障受給額、及び公務員給与額の凍結延長等を盛り込んだ2012年の緊急措置法につき、労組との合意に失敗したものの、6日、同法案を採択し議会に送付した。しかし、議会は政労間で調整されていない同法案を採択しないと、議会解散前の審議議題に載せることも拒否された。

(2)中央銀行、経済成長率予測を下方修正

4日、スロベニアの中央銀行は、2011年の経済

成長率を下方修正し1.3%とし、2012年の経済成長率を1.7%とする予測を発表した。

(3)温泉施設「テルメ・マリボル」を露企業が買収

マリボル近郊で最大の温泉施設経営・観光企業である「テルメ・マリボル」の主要株主ファイナンシャル・グループ「NFD」及び、複合企業「Sava」は、テルメ・マリボル社の主要株をロシア系の「Platanus」社に28百万ユーロで売却することを決定した。NFD社は経営難に陥っており、テルメ・マリボル社の売却を2年前から計画していた。

(4) FDIサミット開催される

13-14日、国際ビジネス会議「FDIサミット2011」が開催され、同サミットに参加した企業代表者及び経済学者は、スロベニアの利点は労働力、欠点は刺激のないビジネス環境であり、国家は外国投資(を受け容れる)政治的意思を表明すべきだと促した。また、外国直接投資の誘致方法を工夫し、スロベニアの「地域のハブ」化を促進すべきであるとした。

(5) ホワイトカラー犯罪に係わる刑法改正等を上院が否決

18-19日、国民議会(下院)は、詐欺破産、ローン詐欺等に対する罰金の導入等のホワイトカラー犯罪に係わる刑法改正、犯罪容疑者の財産差押えを導入する新法、刑事手続の迅速化を図る刑事手続法の改正、破産した会社の主要株主や管理・監督者が新会社を設立することを防止する会社法改正を可決した。一方、25日、国民評議会(上院)は、これらの新法及び法改正を、十分に練られていないとして否決した(11月2日に、下院における再審議が行われる予定)。

(6) S&P社が、スロベニア長期信用を格下げ

20日、アメリカの格付け会社「S&P」は、2008年の金融危機以降、スロベニアの財政は悪化してきており、政策決定者が信用に足る(財政)再建戦略を提案していないことから、スロベニアの長期信用格付けを「AA」から「AAマイナス」に格下げした。同社は、12月の総選挙の後、財政再建と予算健全化プログラムが履行されるとの期待から、見通しは「安定的」とした。

(7) メルカトル社株売却を巡って動き

小売大手の「メルカトル」社の52%の株式を、飲料大手「ピヴォヴァルナ・ラシュコ」社と銀行コンソー

シアムが合同で国際入札により売却しようとしている計画につき、17日、当地報道によると、3つの投資企業とクロアチアの食料品販売大手「アグロコル」社が応札し、28日、売り手側は、最も高額の応札価格を設定したアグロコルとの2週間の交渉に入ることを決定した。

(8) 最大手銀行「NLB」に不安要素

3日、国家資産管理機関(AUKN)が、最大手銀行「NLB」の4監査役の解任を提案、これに対し、中央銀行やガスパリ開発担当大臣等は同提案に反対したものの、クリジャニッチ経済相は、同行の財政難から監査役の交代が必要であると、同提案を支持した。

26日、欧州銀行監督機構(EBA)は、2012年中盤までに主要行は全体で1060億ユーロ、スロベニアでは297百万ユーロの新規資本が必要であり、主要行は中核的自己資本比率を9%までに上げる必要があるとした(NLBは同要求を満たさない)。

27日、NLB株主総会は、経営陣が要求している400百万ユーロ増資計画を承認した。しかし、主要株主である政府とベルギーのフィナンシャルグループ「KBC」は、増資の条件に合意していない。

(9) アステラス社がリュブリャナ支社を開設

24日、日系の製薬企業「アステラス」が、リュブリャナに「アステラス・ファーマ・イースト・ヨーロッパ」社を開設した。

(10) 「Hidria」社が中国にイグニション・システム生産拠点を開設

25日、スロベニアの環境配慮型技術及び自動車部品大手の「Hidria」社が、上海の100Km北に位置する常熟市に、ディーゼルエンジンのイグニション・システムの生産拠点を開設した。同社は2013年までに50名を雇用する予定で、国際的な自動車部品企業に製品を供給する。

3. インフラ

(1)IAEA査察団が放射性廃棄物貯蔵所建設を要請

4日、国際原子力機関(IAEA)が10日間に及ぶ査察を終えた。同日、ジャルニツ環境・空間計画相は報道陣に対し、スロベニアにおける原子力安全性は期待されたとおり高水準であると述べたが、一方、査察団は、国内に放射性廃棄物貯蔵庫を建設するよう要請した。

(2)ショシュタン石炭火力発電所6号機建設への融資に対する政府保証動議、議会で否決

5日、ショシュタン石炭火力発電所6号機建設への欧州投資銀行(EIB)からの440百万ユーロの融資に対する政府保証に関する動議に関し、

議会の財政金融政策委員会の第2読会が行われ、同動議は否決された。これにより、同動議は10月の議会で審議されないこととなったが、報道によると、野党民主党が選挙後の影響力を強化する為に、同動議に対する支持を撤回した。

(2)2010年のエネルギー統計発表

4日の統計局の発表によると、2010年のスロベニアのエネルギー輸入依存率は2009年から0.8%増の48%となった。全エネルギー生産における再生可能エネルギーの割合は30%で、再生可能エネルギーのうち95%が水力発電、2%が木材、1%がバイオガスによるものであった。

4. 外交

(1)議会在クロアチアのEU加盟条約への署名を承認

19日、国民議会は12月19日に予定されているクロアチアのEU加盟条約への署名を承認した。

(2)スロベニアの対アフガン政策決定は選挙後に

12日、ジュボガル外相は、国民議会外交政策委員会において、スロベニアのアフガニスタンへの関与につき発表し、政府はアフガニスタンのISAFに参加しているスロベニア部隊の状況等についての分析を作成するが、スロベニアの将来的なISAFミッションへの参加についての決定は、現政権は決定を変更する立場にはないため、記述しないと述べた。

(3)外務省、モンテネグロのEU加盟交渉開始・セルビアへのEU加盟候補国地位付与の欧州委勧告

を歓迎

12日、欧州委員会が、モンテネグロとのEU加盟交渉開始及びセルビアへのEU加盟候補国地位付与等の勧告を発出したことに対し、スロベニア出身の欧州議員及び外務省は、これを歓迎する旨発表した。

(4)カダフィ死亡に関し大統領及び外務省が声明を発表

20日のリビアのカダフィの死亡報道を受けて、トゥルク大統領は、リビアにおける戦闘が早急に終結し、法の支配及び民主主義的機構の発展をもって、新政権の正当性が強化され続けることを望む旨の声明を発表した。また、外務省は、今次事件がリビアにおける戦争を終了させ、新しい、民主主義に基づくリビアの始まりとなることを望む旨、また、スロベニアは、二国間及びEUの双方の枠組みにおいて、

リビアの再建及び政治的移行に対する支援を行う用意がある旨の声明を発表した。

(5) スロベニア、安保理非常任理事国選挙に敗れる

21-24日、安保理非常任理事国選挙が行われ東欧グループの第16回目の投票後にスロベニアは立候補を取り下げた(東欧グループからはアゼルバイジャンが当選)。

25日、ジュボガル外相は、記者団に対し、スロベニアは優良な候補であり、他の候補に対立するような運動は全く行わなかったこと、アゼルバイジャンは、スロベニアが総選挙後にパレスチナに関する立場を変えるかもしれないと一部の国に述べ、その結果、スロベニアは一部のアラブ諸国からの支持を失ったこと、最大のネックはスロベニアが安保理の中の5つ目のEU加盟国になるという点であったこと等を述べた。

(6) モンテネグロに領事館新設

20日、スロベニア政府広報局は、スロベニアが、モンテネグロの沿岸に位置する「バル(Bar)」市に領事館を新設し、名誉領事を任命する旨を発表した。

(7) パホル首相、ユーロ圏債務危機対応策合意を歓迎

26-27日、パホル首相は、ユーロ圏首脳会議に出席し、同会議で合意された、欧州金融安定ファシリティを強化し、銀行の自己資本保有率を引き上げ、ギリシャ債務再編における民間保有率を増加させる内容の包括策を、歓迎する旨発言した。

(8) スロベニア、パレスチナのユネスコ加盟を支持

31日にパリで開催された第36回ユネスコ総会でパレスチナのユネスコ加盟申請について決議が行われたことに関し、スロベニア外務省は、スロベニアが、パレスチナの将来的な独立の承認に向けた努力を支持し、パレスチナのユネスコ加盟に賛成票を投じた旨、プレスリリースにおいて発表した。